

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社 （旧会社名 TFPコンサルティンググループ株式会社）
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd. （旧英訳名 TFP Consulting Group Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成22年11月10日開催の臨時株主総会の決議により、平成22年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,456,589	2,906,437	5,622,079
経常利益(千円)	344,523	427,763	1,020,379
四半期(当期)純利益(千円)	166,769	236,410	475,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,956	238,014	433,595
純資産額(千円)	5,102,874	5,359,055	5,371,563
総資産額(千円)	6,783,255	6,657,682	6,919,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,451.98	4,911.31	9,860.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,450.91	4,909.47	9,857.28
自己資本比率(%)	68.7	76.5	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,644	720,015	855,757
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,422	497,697	279,780
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,244	355,857	543,949
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,578,885	2,868,395	3,001,934

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,208.04	3,456.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の業績は、売上高2,906,437千円（前年同期比18.3%増）、営業利益542,542千円（同34.9%増）、経常利益427,763千円（同24.1%増）、税金等調整前四半期純利益427,763千円（同33.2%増）、四半期純利益236,410千円（同41.7%増）となりました。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,800,592千円（前年同期比5.9%増）、営業利益343,261千円（同0.4%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き順調であったことから、当初計画通りの業績を確保することができました。

#### 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高283,023千円（前年同期比2.6%減）、営業利益21,092千円（同40.4%減）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務等の相談件数は順調に推移いたしましたが、当第2四半期連結会計期間末までに受注・加工作業が完了した案件数が当初見込みよりも少なかったため、業績は前年同期比減収減益となりました。

#### 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高320,632千円（前年同期比21.6%増）、営業利益133,183千円（同65.3%増）となりました。

不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の受注が順調であり、その加工作業も順調に完了し売上計上できたことから、前年同期比増収増益となりました。

#### F P関連事業

F P関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高277,644千円（前年同期比4.3%減）、営業利益17,027千円（前年同期は15,012千円の営業損失）となりました。

前年同期比減収となりましたが、商品構成の見直し等による原価低減及び業務効率化・合理化によるコスト削減により、若干ではありますが営業利益を確保することができました。

#### 投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高289,103千円（前年同期は3,523千円の売上高）、営業利益27,233千円（前年同期は32,424千円の営業損失）となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号ファンドにおいて、投資先2社の株式を売却しキャピタルゲインを実現したことから、営業利益を確保することができました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高64,558千円（経営コンサルティング事業31,491千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業28,067千円、不動産コンサルティング事業224千円、F P関連事業4,774千円）が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

### (全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が427,763千円あったこと、営業投資有価証券の減少額520,982千円、売上債権の減少額292,578千円等の資金増加要因があったものの、投資損失引当金の減少額291,505千円、その他の負債の減少額197,107千円、投資有価証券の取得による支出495,987千円、少数株主への分配金の支払額136,203千円、社債の償還による支出115,000千円、配当金の支払額95,264千円があったこと等から133,539千円の資金減(前年同期は391,022千円の資金減)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、2,868,395千円になりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、720,015千円(前年同期は86,644千円の資金増)となりました。

これは、投資損失引当金の減少額291,505千円、法人税等の支払額85,760千円、その他の負債の減少額197,107千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が427,763千円あったこと、営業投資有価証券の減少額520,982千円、売上債権の減少額292,578千円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、497,697千円(前年同期は378,422千円の資金減)となりました。

これは、保険積立金の解約による収入16,668千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出495,987千円(主として余剰資金の長期運用としてのオーストラリア国債購入)があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、355,857千円(前年同期は99,244千円の資金減)となりました。

これは、少数株主への分配金の支払額136,203千円(当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額)、社債の償還による支出115,000千円、配当金の支払額95,264千円があったこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

### ・投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合(ファンド総額100億円)及びキャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合(ファンド総額21.6億円)を運営管理しております。

キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合については、投資先企業が企業再生途上であったため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によって当社グループの業績に大きな影響を与えてきました。現時点においては、既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当ファンドによる業績変動リスクは大きく低下しておりますが、残存投資先企業の業績状況、株式評価、売却タイミングによっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするマイノリティー出資を原則とするファンドであり、資本政策の一端として当ファンドの資金を活用し健全な事業の承継ができるようにサポートするファンドであります。すなわち、当ファンドは大きなキャピタルゲインを得ることを主目的とせず、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすことを主目的として立ち上げたファンドでありますので、投資の安全性を重視した(ローリスク)投資を行ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	49,740	-	1,599,538	-	1,518,533

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)日本マネジメント・アドバイザー・ カンパニー	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	12,720	25.57
山田 淳一郎	東京都杉並区	5,597	11.25
山田&パートナーズコンサルティング(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館19階	1,736	3.49
和田 成史	東京都千代田区	1,558	3.13
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウント ジェイ ピーアールディ アイエスジー エフイー エイシー(常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,168	2.34
クレジット スイス アーゲー チュー リッヒ(常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,147	2.30
宮崎 信次	愛知県名古屋瑞穂区	900	1.80
山田コンサル社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	855	1.71
BANQUE PRIVEE EDMOND DEROTHSCHILD EUROPE-CLIENTS(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	775	1.55
布施 麻記子	東京都中野区	771	1.55
計	-	27,227	54.73

(注) 上記のほか、当社は自己株式を1,734株保有しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,734	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,006	48,006	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,006	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	1,734	-	1,734	3.48
計	-	1,734	-	1,734	3.48

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,001,934	2,868,395
受取手形及び売掛金	673,009	380,431
営業投資有価証券	921,253	400,271
投資損失引当金	291,505	-
営業投資有価証券(純額)	629,748	400,271
商品及び製品	24,233	32,697
原材料及び貯蔵品	1,231	689
繰延税金資産	103,832	58,252
その他	256,285	293,005
貸倒引当金	28,723	34,753
流動資産合計	4,661,552	3,998,989
固定資産		
有形固定資産	225,210	220,365
無形固定資産		
のれん	18,883	14,591
その他	8,289	9,215
無形固定資産合計	27,172	23,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,350	1,683,840
敷金及び保証金	297,332	297,863
繰延税金資産	199,288	235,763
その他	230,110	231,785
貸倒引当金	39,532	39,183
投資その他の資産合計	1,999,550	2,410,069
固定資産合計	2,251,933	2,654,241
繰延資産	5,976	4,450
資産合計	6,919,462	6,657,682
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,594	40,361
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	180,000	130,000
未払法人税等	80,755	172,887
賞与引当金	73,665	78,051
返品調整引当金	223	-
その他	431,527	222,362
流動負債合計	1,075,767	893,663
固定負債		
社債	260,000	195,000
長期借入金	186,000	186,000
その他	26,131	23,962
固定負債合計	472,131	404,962
負債合計	1,547,899	1,298,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	2,078,347	2,218,346
自己株式	226,503	238,398
株主資本合計	4,969,914	5,098,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,584	42
その他の包括利益累計額合計	1,584	42
新株予約権	19,404	9,530
少数株主持分	380,658	251,548
純資産合計	5,371,563	5,359,055
負債純資産合計	6,919,462	6,657,682

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,456,589	2,906,437
売上原価	290,618	494,312
返品調整引当金戻入額	938	223
返品調整引当金繰入額	272	-
売上総利益	2,166,636	2,412,347
販売費及び一般管理費	1,764,468	1,869,805
営業利益	402,167	542,542
営業外収益		
受取利息	3,435	5,931
受取配当金	2,510	2,352
新株予約権戻入益	-	11,622
その他	8,894	3,087
営業外収益合計	14,840	22,993
営業外費用		
支払利息	9,067	5,054
投資事業組合運用損	7,970	21,373
為替差損	-	57,178
持分法による投資損失	43,222	43,222
その他	12,224	10,943
営業外費用合計	72,484	137,773
経常利益	344,523	427,763
特別損失		
役員退職慰労金	7,000	-
事務所移転費用	4,585	-
固定資産除却損	5,536	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,267	-
特別損失合計	23,388	-
税金等調整前四半期純利益	321,134	427,763
法人税、住民税及び事業税	45,107	177,892
法人税等調整額	133,282	10,228
法人税等合計	178,390	188,121
少数株主損益調整前四半期純利益	142,743	239,642
少数株主利益又は少数株主損失( )	24,025	3,231
四半期純利益	166,769	236,410

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,743	239,642
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	212	1,627
その他の包括利益合計	212	1,627
四半期包括利益	142,956	238,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,981	234,783
少数株主に係る四半期包括利益	24,025	3,231

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	321,134	427,763
減価償却費	11,948	16,661
のれん償却額	4,291	4,291
持分法による投資損益(は益)	43,222	43,222
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	291,505
新株予約権戻入益	-	11,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,653	5,680
賞与引当金の増減額(は減少)	5,913	4,385
返品調整引当金の増減額(は減少)	665	223
受取利息及び受取配当金	5,945	8,284
支払利息	9,067	5,054
為替差損益(は益)	-	57,178
有形固定資産除却損	5,536	-
投資事業組合運用損益(は益)	7,970	21,373
事務所移転費用	4,585	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	184,860	520,982
売上債権の増減額(は増加)	286,964	292,578
たな卸資産の増減額(は増加)	4,026	7,922
仕入債務の増減額(は減少)	1,540	19,232
その他の資産の増減額(は増加)	52,490	55,371
その他の負債の増減額(は減少)	247,424	197,107
小計	200,027	807,904
利息及び配当金の受取額	595	2,695
利息の支払額	9,024	4,822
事務所移転費用の支払額	4,405	-
法人税等の支払額	100,548	85,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,644	720,015

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,280	11,264
無形固定資産の取得による支出	1,000	2,131
投資有価証券の取得による支出	13,500	495,987
投資有価証券からの分配による収入	4,900	1,100
貸付けによる支出	90,000	-
保険積立金の解約による収入	-	16,668
敷金の差入による支出	253,421	4,112
その他の支出	4,167	2,040
その他の収入	47	71
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>378,422</b>	<b>497,697</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,000	-
長期借入金の返済による支出	34,000	-
社債の償還による支出	100,000	115,000
少数株主からの出資受入による収入	99,276	3,875
自己株式の取得による支出	12,720	11,894
自己株式の処分による収入	106	-
配当金の支払額	87,195	95,264
少数株主への分配金の支払額	7,807	136,203
その他	96	1,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,244</b>	<b>355,857</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>391,022</b>	<b>133,539</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,907	3,001,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,578,885	2,868,395

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 1,162,779千円 賞与引当金繰入額 71,842千円 家賃管理費 136,212千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 1,231,309千円 賞与引当金繰入額 78,051千円 家賃管理費 145,191千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 2,578,885千円 現金及び現金同等物 2,578,885千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 2,868,395千円 現金及び現金同等物 2,868,395千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	48,006	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,652,549	261,771	254,911	283,832	3,523	2,456,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,272	28,907	8,736	6,373	-	90,289
計	1,698,822	290,678	263,647	290,206	3,523	2,546,878
セグメント利益又は損失( )	341,569	35,438	80,551	15,012	32,424	410,122

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,122
セグメント間取引消去	7,954
四半期連結損益計算書の営業利益	402,167

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,769,100	254,955	320,407	272,869	289,103	2,906,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,491	28,067	224	4,774	-	64,558
計	1,800,592	283,023	320,632	277,644	289,103	2,970,995
セグメント利益	343,261	21,092	133,183	17,027	27,233	541,797

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,797
セグメント間取引消去	745
四半期連結損益計算書の営業利益	542,542

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	432,908	445,277	12,368
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	432,908	445,277	12,368

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,451円98銭	4,911円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	166,769	236,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	166,769	236,410
普通株式の期中平均株式数(株)	48,311	48,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,450円91銭	4,909円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,006千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

山田コンサルティンググループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。